

第14期 決算公告

自 平成30年9月1日

至 令和元年8月31日

アクセス株式会社

貸借対照表

(令和元年8月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	6,446,974	【流動負債】	8,908,230
現金及び預金	574,052	買掛金	662,194
売掛金	519,318	短期借入金	7,550,000
商品	4,455,217	一年内返済予定の長期借入金	236,157
貯蔵品	2,089	未払金	278,673
前渡金	134,803	未払法人税等	19,753
短期貸付金	752,000	前受金	20,186
預け金	30,550	預り金	13,029
前払費用	60,118	賞与引当金	27,591
未収入金	21,521	ポイント引当金	18,535
未収消費税	46,990	構造改革関連費用引当金	62,111
その他	1,446	短期リース債務	1,665
貸倒引当金	△ 151,133	資産除去債務	11,889
		その他	6,443
【固定資産】	5,864,045	【固定負債】	1,635,929
(有形固定資産)	4,977,652	長期借入金	1,310,135
建物及び構築物	1,544,144	受入保証金	140,929
機械装置及び運搬具	2,257	長期リース債務	998
什器備品	199,990	資産除去債務	155,211
土地	3,225,214	繰延税金負債	26,113
建設仮勘定	6,045	その他	2,540
(無形固定資産)	61,440	負債合計	10,544,159
借地権	30,296	純資産の部	
ソフトウェア	23,322	【株主資本】	1,764,680
電話加入権	7,821	資本金	90,000
(投資その他の資産)	824,951	資本剰余金	1,210,000
投資有価証券	114,441	資本準備金	400,000
繰延税金資産	185,790	その他資本剰余金	810,000
敷金及び保証金	447,988	利益剰余金	464,680
長期前払費用	52,136	その他利益剰余金	464,680
貸倒懸念債権	12,722	繰越利益剰余金	464,680
その他	24,595	【評価・換算差額等】	2,179
貸倒引当金	△ 12,722	その他有価証券評価差額金	2,179
		純資産合計	1,766,860
資産合計	12,311,019	負債及び純資産合計	12,311,019

損益計算書

平成30年9月1日から
(令和元年8月31日まで)

科 目		金 額	
			千円
売 上 高			13,188,297
売 上 原 価			9,743,584
売 上 総 利 益			3,444,713
販売費及び一般管理費			3,279,094
営 業 利 益			165,619
営 業 外 収 益			
受 取 利 息		7,913	
受 取 配 当 金		3,329	
そ の 他		15,448	26,691
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		72,852	
為 替 差 損		4,186	
そ の 他		23,259	100,297
経 常 利 益			92,012
特 別 損 失			
構 造 改 革 関 連 費 用		99,855	
そ の 他 特 別 損 失		3,921	103,776
税引前当期純損失			11,764
法人税、住民税及び事業税		19,753	
法人税等調整額		9,480	29,233
当 期 純 損 失			40,998

個別注記表

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。貿易事業部については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・ 7～39 年

什器備品・・・・・・・・ 2～20 年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードの利用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、利用実績に基づき、将来使用されると見込まれる額のうち費用負担相当額を計上しております。

構造改革関連費用引当金

構造改革に関する支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。